

有留麻田
(無所属)



育休退園の廃止を求
める

問 上の子(3歳未満)が保育園に通園中、下の子の育休を取得すると、産後8週間で退園する育休退園が継続する理由は何ですか。

答 年度の途中に待機児童が発生しており、保育の必要性がより高い家庭の入園を優先するためです。

問 育休退園廃止の妨げとなっている待機児童対策はどのようなのですか。

答 今後、開園する(仮称)成岩こども園、公立保育園の民営化で3歳未満児の受入れ拡大を計画しています。

問 公立保育園の空き部屋を利用し、3歳未満児の受入れ拡大をしてはどうですか。

答 部屋を別の用途で利用し

ていることと、保育士不足で拡大は困難な状況です。

問 他市町には、2歳児まで継続通園可能とする等の緩和策がありますが、半田市の見解を伺います。

答 待機児童の解消を優先して取組みます。今後、市としてどう取組むか保護者等の意見も聞きながら検討します。

通学路の更なる安全
確保を求める

問 通学路の危険箇所に対して、安全性を向上するため、対策はどのようなのですか。

答 毎年の通学路交通安全プログラムに加え、通学路で更なる改善が必要と判断した箇所は、関係機関や警察等と連携し対策を検討します。また、継続的に声が上がっている危険箇所に対しても継続して改善に取り組んでいきます。



坂井美穂
(公明党)



手話言語の理解・普
及と手話言語の使用
しやすい環境整備

問 手話施策推進法の基本理念や地方公共団体に求められている「学校における手話による教育等、職場における生活環境の整備、地域における生活環境の整備等、手話文化の保存、継承及び発展、国民の理解と関心の増進等」の責務から、手話施策の現状と課題をどのように認識していますか。

答 本市では「意思疎通支援事業」として、手話通訳者の派遣や市役所窓口への配置、手話奉仕員の養成講座を実施していますが、専門人材の不足が課題となっています。

問 手話が喜怒哀楽を伝える大切な言語であることと、当事者が日々の生活、

災害時や緊急時の情報取得に不安を抱えていることを踏まえ、合理的配慮、防災、情報アクセシビリティなど各分野での手話施策を総合的に推進する体制をどのように整えていきますか。

答 「障がい者自立支援協議会」の中で関係機関からご意見をいただき、優先順位を確認しながら取組んでいきます。

問 半田市手話言語条例を制定する必要があると考えますが市の見解を伺います。

答 条例を制定する考えはありませんが、令和8年度中に策定を予定している「第5期障がい者保健福祉計画」に手話施策の計画を盛り込むことで実効性を担保し、着実に進めていきます。



山本裕介
(創造みらい半田)



半田市の経営戦略としての「見える力」と「使う力」

問 「見える力」(情報発信)について、子育て世帯を中心に、市の制度や支援情報が届きにくい状況があります。昨今はSNSで情報を得る傾向が強く、課ごとの発信では見つけにくい面がありますが、市は公式アカウントとの共同投稿などを基本とする発信力の向上についてどのように対応していきますか。

答 各課で行っているSNSの発信状況を改めて整理し、分かりやすく効果的な情報が市民に届くよう、庁内の連携を強化していきます。また、公式アカウントとの共同投稿などについても、効果や運用方法を検討しながら、発信力の向上につなげていきます。



問 「使う力」(AI)について、限られた職員数で行政サービスの質を維持していくには、生成AIの活用が重要です。市はAIをどの業務から優先して活用し、全庁的に生産性を高めていきますか。

答 文書作成など二部業務では生成AIの活用を試行しており、令和7年4月から11月までの間で、業務時間を2千282時間削減できました。今後は効果を検証しながら活用範囲を広げていきます。また、職員がAIを使いやすいよう、質問の仕方や指示文の事例を共有する仕組みづくりを進め、業務の効率化と市民サービスの向上につなげていきます。

市政への一般質問

(質問議員が執筆しています)

議案の審議結果

議案の審議結果

(高校生との交流事業)

事業評価(市からの回答)